

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■	資本の論理と労働者の生活	2
たたかひの成果を自覚しよう	3
― 八二春闘と労働者階級の任務 ―	3
ブルジョアの賃金論の克服が春闘再構築の鍵	7
― ブルジョアの賃金論批判 ―	7
第一五回全国青年団結集会に参加して	12
国労は器用貧乏になるな	13
― 国労第一三四回拡大中央委員会報告 ―	13
エルサルバドル干渉を準備するアメリカ	15
世界の失業統計	14

緊急号外 好評発売中

八二春闘への実践的提起

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO. 154

一九八二年三月二日

一九八二年三月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

資本の論理と労働者の生活

社会は複雑になり多様化したか。否である。現象的にも本質的にも、単純で一様になっている。評論家、学者諸氏らはこういったものでは飯が食えぬ。原稿料は安い、大学教授の給与はさらに安い。そこで新説の披露におよぶのだが、新説は旧説であるから難かしく複雑にならざるをえない。

マルクス主義者の任務は「階級および階級闘争」の理論に立ち、諸現象を説明することだ。マルクスの理論の中心は剰余価値論だ。剰余価値は搾取が生む。利潤はその現象形態だ。資本は利潤を求めて競争する。独占資本も同様だ。「生か死か」の弱肉強食の論理がすべてに優先する。こうして搾取強化、賃金および賃金率の押し下げが至上命題となる。

高度経済成長が破綻した今、独占の剰余価値獲得への渴望は類例のないものとなった。それとともに、総資本と個別資本のあつれき、矛盾も高まるのであるが。

独占の方策の根本は賃金を低めることだ。賃金と利潤は反比例の関係にあるからだ。だから、彼らは賃金を低めるためになんでもする。法律だつて破る。

独占は七三〇四年以降、「生産性基準原理」というウソの賃金論の宣伝に全力をあげた。労働者、労働組合を物言わぬ生産力とするためだ。民間組合の多くがこの攻撃に屈服した。労働者のうえにはクビ切り、賃下げ、労働強化が襲った。抗議する労働者には組合の弾圧が加わった。

独占の思想攻撃は巧みだ。説得力をもたせるために数字が羅列される。「日本の失業率は世界最低、物価上昇率も同じ。賃金は世界最高水準となった」「階級対立がない証拠だ」と。

わが国の失業率は欧米諸国でもっとも甘い西独方式で計算しても七・七%となる。消費者物価上昇率は昨年八月、三菱銀行調査部がアメリカ方式で九・一%になると発表、大きな話題となった。賃金についても同様だ。賃金は「給料袋」だけではない。労働密度、労働時間等の労働条件をすべてふくむ。「貿易摩擦」の世相を反映し、テレビは日米の自動車工場を映しだす。アメリカの工場では四〇〜五〇代の労働者がタバコをくわえ、雑談しながら働いている。日本では二〇〜三〇代の若者が駆け足で仕事をしている。労働時間は二五〇〇時間をこえる。かくして、賃金率は欧米の二分の一となる。

クビ切り、賃下げ攻撃は「高齢化」問題をお口実におこなわれた。年功序列、終身雇用、退職金制度を柱とする日本の雇用慣行では年輩労働者の賃金は若者に比して相対的に高まる。独占はこれにガマンがならぬのだ。かくして、利潤をおし下げる熟練労働者を血祭にあげようというのだ。「高齢化」問題とはすぐれて賃金問題であるということを知らなければならぬ。

利潤を高めようとの彼らの衝動はこれにとどまらない。農業問題、土地問題、流通問題にも関与しはじめた。農産物価格が下がり、地代が下がり、流通経費が節約できれば生活手段の価格は下がる。賃金が以前と変わらなければ労働者の生活は向上する。独占は生活手段の価格が下がったとき、以前と同様の賃金を支払わないだろう。合理化され、生産手段を収奪された農民、零細企業主が労働者群に合流する。労働者間の競争は強まり、賃金は下向傾向に作用するだろうし、第一、独占は生活手段の価格が下がったのだからと、賃金引き下げに奔走しよう。かくして利潤だけがふえることとなる。

行革、社会保障の切り捨ても同じ方向に作用する。「節約」された費用は軍需にふりむけられる。絶対確実な商売だ。笑いがとまらぬのは独占だけとなる。かくして、今日の社会は資本の論理がさらに赤裸々に示される時代なのだ。

たたかいの成果を自覚しよう

—— 八二春闘と労働者階級の任務 ——

方針を確立したたかえ

各級機関の任務は職場労働者の士気と勇気を鼓舞し、組合機関への信頼と団結を揺るぎないものとする。そのためには、身体をはって資本とたたかい、階級意識の成長、発展が目ざされねばならぬ。労働者階級の総司令部、総評がまちがった指導方針をもち、たたかいの迫力を欠くだけに、単産本部、各級機関の役割はとてつもなく大きいのである。だが、まだしばしば「現場にはたたかう意欲があるが、中央の動きがこれに水をさしている。中央が正しい方針をうちだしてくれば」との消極的な声を耳にする。

彼らの苦しみはわかるが、これではいけない。もし、「待ち」の姿勢をこのままつづければ、日本労働運動はとりかえしのつかないことにもなりかねないからである。現状では総評指導部に「いい方針」を期待することは残念ながら困難だ。だが歴史は静止してはしない。動きつつける。だから、われわれが正しい方向に動かさねばならない。その方策はただ一つ、われわれが「方針を確立したたかう」ことである。

すでに成果はかちとられている

その条件は本紙でくり返し述べてきたように成熟しているばかりでなく、創意、工夫をこらした活動が予想をこえる成果をすでに生み出していることに自信と勇気をくみとることが重要なのである。

その第一は、一月下旬おこなわれた青年団結集会の成功である。会場は、二〇代前半の若者を中心に、一万五千の若い仲間が埋め尽くされた。当初、私もふくめ「一万人以上を集めるって?」と、集会の規模の大きさにびつくりさせられたのだが、社青同の仲間はみごとにやりとげたのだ。その秘密はどこにあるのだろうか。社青同の仲間が常日頃の活動をつうじ、職場労働者に信頼をえていることだろう。しかし、それだけでは、この困難な時期に仲間の参加を勝ち取るわけではない。仲間たちの心を揺り動かすとりくみがおこなわれたにちがいないことだ。私の知るかぎられた事例だけでも、これまで「やらなければ」と思いながら、やられてこなかった弱点を克服し、なりふりかまわず身体をはった活動が、仲間の心をとらえたことをいくつも聞いている。ぜひこうした視点から団結集会成功の総括をおこない、その成果をさらに大きくしてほしいものである。

第二は、社会党委員長選挙での飛鳥田氏の圧勝と党大会での左派の攻勢である。この意義については「社会党委員長選挙が示したもの」(第一五〇号)、そして第一五二、三号の社会党大会報告ですでに述べられているから、くどくど述べないが、学者、作家、音楽家、宗教家が次つぎと「反核、反軍拡、反戦、平和」のアピール、署名行動、大衆運動をおこなうといった情勢のなかで、社会党の党是である「非武装中立、護憲」が社会党内のみならず全国的課題として日程に上りはじめたことを示すものである。

第三は、労戦の右翼的再編成反対のたたかいがこれまで予想を上まわる盛り上がりを見せたことである。総評の当初の方針はすべて否定され、執行部は総辞職寸前にまで追い詰められた。たしかに民同的体質の弱点が最終局面でさらけだされ、準備会参加を阻止することはできなかったが、第一五一号の私鉄中央委員会報告に示されるように、職場の士気は高く、幹部のあいだですら動揺が拡大していることは全国金属の東京地本が「参加決定」

の本部方針を否決し、ホテル労連が参加を秋に決定し、全造船等でも二月の会議で「参加の方向」がだしきれなかったことにも示されている。労戦の右翼の再編成反対のたたかいはまだこのようにつづき、成果を上げつづけている。

第四は、これがもつとも重要なことだが、職場段階から大衆闘争の高揚をめざす創意と工夫にみちたたたかいが、第一一―三号の巻頭言にみられるようにすでに力強く展開されていることである。労戦の右翼の再編成反対のたたかいで全軍の士気を高揚させた東武労組の仲間は、全代議員三百余名中七割をこえる代議員の署名を添え、修正案を提出した。社青同の仲間も「右翼の労戦再編反対」のアピールを発表し、大衆行動にとりくんだ。このように、前例のないとりくみが組織され、労戦、団結集会、社会党大会と一連の成果が生み出されたのだ。われわれが今もつとも力を入れ交流し、学び合わねばならぬのがこの点である。

実態討論を改善し拡大せよ

もう一つ重要なことは、社青同の仲間、そして総評傘下組合を中心におこなわれている生活実態討論とその討論にもとづく賃金要求の飛躍的拡大だ。生活点検手帳は百万ちかくに達するという。かつて総評は調査部で各年度の理論生計費を算出し、大幅賃上げの論拠とし、傘下組合と組合員はこの指標をみずからの要求とした。七三年八月が最後の調査であるが、二人世帯で二万五〇〇〇円、四人世帯で四万六〇〇〇円であった。青年諸君の一人〇万、二人〇万要求に「これではたたかいにならん」と苦い顔をする大人たちがいる。だがちよつと考えてみよう。七三年以来約一〇年間に物価は約三倍以上になっているのだから、総評が従来どおりの考え方を今日維持してきたら、生計費調査は五〇万、一〇〇万以上を示すはずである。現に多くの家計調査は月々の出費が五〇万、六〇万をこえていることを示しているのだから、四団体の「九%+ α 」あるいは「一〇%」という要求がいかに生活実態からかけ離れた自粛した要求であるかが明らかなのである。

生活点検手帳を使った賃金要求の歴史的意義は、かつて総評がマルクスの賃金論に依拠しておこなった作業を、組合員一人ひとりが学習し、討論しながら大衆的におこなっていることにある。私鉄総連は三〇年間の生計費調査の実績をふまえ、春闘方針で「『生計費調査』を全組合がおこなう』よう呼びかけたが、若い仲間のおこなっていることがまさにそれである。それだけにさらに工夫をつくし、実態討論の意義を明確にし、自信をもって討論を拡大することが望まれるのである。

全国の仲間はこうたたかっている

簡単にみてきただけでも労戦、社会党、青年の意識の盛り上がり等、多くの成果が勝ち取られたことがわかる。だから、われわれは自らの肩にしっかりと頭をおき指針を示し、実践すれば、春闘、反行革、反戦・平和のたたかいにおいても、われわれが予想だにできなかった成果を上げることが確実である。仲間たちの八二春闘をたたかうにあたっての構えはそれを示している。

まず富山の自治労の仲間たちであるが、彼らは八二春闘をたたかう自らの構えをこう記している。

『生活と職場実態』つき合せ・討論（要求づくり）の重視

「1 『行財政改革』キャンペーンがますます激しく展開されてきています。こうしたマスコミの洪水に、ややもすると流されてしまい、自分の『ひどい』実態を忘れ、「自分はまだまだだ」と錯覚させられ、しがつて要求を自粛したりアキラメたりする傾向がさらに

拡大する危険性があります。これではたたかう前から負けてしまっているといえます。ですから私たちは、これまで何回も確認し進めてきた「全組合員が「自らの生活と職場の実態」をつき合わせ・討論する」ことを最重視し、徹底をはかります。

2 その場合、これまでの「賃金要求と闘争の一体化」のためにつぎの総括を重視します。

- ① 「賃金とは何か」についての理解を深める教宣学習活動をもつと強めること。
- ② 生活（家庭）実態をしっかりと見直し、みんなでつき合せ、一人ひとりが要求の根拠を明確にすること（個々人の要求づくり）。
- ③ 統一要求は、単なるアンケートの平均値や他の労組との比較ではなく、個々人の「根拠ある切実な要求」のつき合せ討論を徹底するなかで、全組合員の理解とエネルギーの結果がはかれる「譲れない要求」とすること（統一要求づくり）。
- ④ 統一要求額と妥結額の差については、彼我の力関係の差として理解し、敵への怒りを高め、つぎのたたかいにむけてさらに全体の闘争力量を強化していく決意を拡げること。

3 そのため各単組・職場段階でつぎのような配慮が必要です。

- ① 一回少なくとも二時間程度をかける、
- ② 役員を含めて、多くて一〇人前後の小討論・学習を、
- ③ 春闘山場までに三〜四回位は行う。

そのため役員・活動家は

- ① 事前に討論・学習会に臨む意思統一をし、
- ② 討論・学習会の計画をたてて任務分担を行い、
- ③ 討論・学習のなかで出た「実態」や疑問への見解は、ニュース発行で全体のものにする、などの努力をする。

4 こうした「実態」のつき合せ・討論を通じて「根拠ある切実な一人ひとりの賃金要求」が自覚されていき、そして討論の深まりの中で「絶対譲れないみんなの要求」「行革なんてとんでもない！」がたたかいの決意とともに決められていきます。

このこととあわせて、今年私たちは、具体的な「行政改革」攻撃に反撃するため、もう一歩突っこんで職場実態（人員不足と超勤・労働強化の実態）から「譲れない職場要求」づくりと生活・制度要求の重要性についても討論を深めます。

学習・教宣活動の強化

5 マスコミをフル動員して、官・民分断、福祉切り捨ての「行政改革」攻撃、「親方・日の丸」攻撃、一見科学的な装いをこらした賃金自粛論や労使協調論、生産性基準原理などのデマ宣伝・思想攻撃がますます強められます。

私たちが、こうした資本主義的常識の助長・思想攻撃に負けては、生活苦・労働苦に対する怒りもわかず、多くの要求や不満も自粛したりアキラメにネジ曲げられてしまいます。役員が「断固ストライキでたたかおう！」と力んでみても空虚な響きしかありません。

したがって私たちは、一人ひとりの「生活と職場実態のつき合せ・討論」とあわせて、「賃金とは何か」「行政改革」のねらい、「不況やインフレの原因」「合理化とは何か」「経済闘争と政治闘争の関連」「政治反動の状況」などについての学習や教宣活動を従来に倍して強化し、たたかいへの確信と展望がみんなのものになるよう努力します。

そのため本部は、昨年引続き「討議資料」や「八二春闘ハンドブック」を刊行・幹旋し、学習会の講師についても幹旋します。

全組合員の総力戦の展開

6 総資本対総労働の激しい対決、激しい公務員攻撃を前に、私たちのなかに「役員・活動家まかせ」の気分があり、ストライキさえやれば、参加すればいいだろう」式の考えがあったのでは、それこそ先の衆・参同時選挙に圧勝し、今日までの山積みの諸課題を一気に解決しようとする自民党の攻撃にはじめから負けているといわなければなりません。自分の切実な要求を役員（他人）まかせにするのでなく、役員といっしょにかちとろうとする構えこそ大切です。

春闘最大の山場で私たちの総力（怒りの爆発としての強力な行動・ストライキ）を有効的確に発揮するには、前段からの様々な行動の積み上げが必要です。職場での「実態」討論への参加・発言・討論、デマ宣伝・思想攻撃を打ち破る学習活動、様々な動員行動、住民宣伝のチラシ配布、決起集会などへの積極的・自発的参加を一人ひとりの組合員が行ってこそ、大衆闘争といえます。

自らの生活と権利を守るために「決まったことはみんなを守る」という当り前のことを積極的に推進しなければなりません」

さらに、国労旭川の青年部の仲間たちは「八二春闘勝利に向けた五方針」を提起したたかうことを誓い合っている。

「第一に 学習と実態討論を本気になってやろう。

学習を通じて資本主義体制そのものが問題だという思想を腹に据え、自分の労働と生活実態を通して要求と闘いの根拠をしっかりと。

① 労大ハンドブックや春闘リーフを活用し、あらゆる場で学習会を組織しよう。

② 非番者集会や三〇分学習会を組織し、職場でおきる小さな問題をていねいに討議しよう。

③ 各支部・分会は、二月、三月にかけ春闘討論集会を開催する。なお講師等の紹介には地方として努力する。

第二に 個人方針・支部方針・分会方針を確立し、できるところから仲間と共に実践していこう。

第三に 権利闘争を強化し職場の抵抗体を無数に組織しよう。

① 点検六項目と赤ポスター十三項目を再度見つめ直し、全体のものにしよう。

② 「生命」までは売っていないという視点に立ち、危険作業については再度点検しよう。

③ 仲間が必要と感じているものを要求として作り上げ、全ての職場で現場長交渉等を開催し、要求の前進と団結の強化をはかろう。

第四に 仲間との交流・連帯を強めよう。

① 日常的な青年共闘運動を追求し、旭川・留萌を初めとする選挙闘争を勝利しよう。

② 劣悪な労働条件で働かされている臨時雇用員の仲間との交流を強め、臨雇制度の撤廃に向け共闘し闘う体制をつくろう。

③ 各支部・分会間の交流を活発化しよう。

④ 全通・動労を中心とした他単産との交流を支部・分会で取り組もう。

第五に 春闘をストライキで闘い抜こう。

① 八二春闘のあやまりをくり返さないためにも、ストライキの意義について学習を強化しよう。

② 各支部・分会は春闘期間中に多くの職場の仲間の所に足をはこび共に闘うことを確認しよう。

③ ストライキの中味を改善することを努力し、職場ろう城等創意工夫しよう。

（十六頁に続く）

ブルジョアの賃金論克服が 春闘再構築のカギ

——ブルジョアの賃金論批判——

生活はマスコミにも反省を強要

わずか一、二年前、商業紙、マスコミはこぞって「中流」を鳴り物入りではやしたてたところだろうだ、舌の根も乾かぬ今では「中流」が崩壊したことを告げている。

三月四日付の商業紙は「サラリーマンの実質手取り収入、初の二年連続マイナス」と総理府の家計調査をこう伝えた。

「サラリーマン世帯の昨年一年間の実収入は月平均三十六万七千七百一十円で、前年に比べ名目で五％増、消費者物価上昇率（四・九％）を差し引いた実質では、〇・一％増ではば横ばい。しかし、所得税が一万四千六百二十一円で一二・九％増、地方税などその他の税が一万二千八百三十一円で一四・〇％増、社会保障費が二万二千四十一円で一二・五％増など非消費支出全体で一二・九％も増えた。非消費支出が実収入に占める割合は五十二年には九・六％と一けただったが、五十五年は一二・六％、昨年は一三・六％と年々ふくらんでいる。このため、可処分所得は三十一万七千二百七十九円となり、前年に比べ名目で三・八％増、実質では一・〇％減となった。実質可処分所得は五十五年も一・四％減で、二年連続のマイナス」（朝日）。

マスコミの大ウソを生活が暴露しはじめたのだ。こういう例は枚挙に暇がない。あの「エネルギー危機」のキャンペーンを思い浮かべるだけで十分だ。商業紙はアメリカの防諜機関CIAや独占資本の発表を鵜呑みにし、石油が一、二年前で枯渇し、今にも原始社会に逆もどりするかのようにあおりたてた。これも「ウソ」であったことが明らかとなった。石油はダブつき、値くずれさえおこしている。独占にとって石油の量など関係なかったのだ。価格が上がるにより、法外な利潤を手に入れることができなくなること恐れたのだ。これが「石油危機」キャンペーンの本質であった。読者諸君、どうか本誌の主張だけを信じてくれるようお願いしたい。

労働組合の闘争力が生活を守る

なぜ世のマスコミが「ウソ」また「ウソ」の報道に血道を上げるのか。ここ数年、労働者の生活が窮乏化の一途を辿っていたこと、石油が枯渇するかもしれないなどは、彼らの「調査力」をもってすれば簡単なことのはずだ。なぜできないのか。わが国のマスコミが資本の論理に包摂されていることによるものだ。このことをしっかりと胸に刻みこんでこう。春闘をたたかうにあたってのこの事実はとてつもなく大きな意義をもつからだ。

商業紙は「二年連続マイナス」の事実を伝えた。だが問題は「なぜマイナスか」だ。きわめて簡単な事柄だが、だれも黙して語らない。最近では労働組合の幹部だってそうだ。賃金、労働条件は労働者の生命の問題だ。わが国ではこの「生命の問題」を春闘、そして日常の反合理化闘争、反インフレのたたかいとしてたたかってきた。労働組合のABCのたたかいだが、近年迫力を欠くことおびただしく、階級敵、自民党・政府、独占からおほ

めの言葉をいただくほどだ。現場労働者は、それが労働組合の基礎体力の喪失にあること、大幹部が基礎体力の培養に力を払わないこと、つまり労働組合が馬鹿にされていることを知っている。だが、マスコミは「非消費支出」縮小のための闘争、「減税闘争」に労働組合を誘導しようと必死である。念のため一言するが、減税闘争がムダだというのはない。賃上げ、労働条件改善のもっとも大事なたたかいと結合してはじめて敵の「分裂」につけこめることが重要なのだ。古典からの引用をおこなうのもそのためだ。

「賃金の平均率は、ある国の労働者種族をその国の常態となっている生活水準にに応じて維持するのにとりだけの必需品の価値にひとしい。この生活水準は、労働者の種々の部類ごとにちがっているかもしれない。賃金率を維持し労働時間を短縮するための闘争における労働組合の偉大な功績は、労働組合が生活水準を維持し高める傾向をもっていることにある。ロンドンのイースト・エンドには煉瓦積み工やその人夫の労働と熟練度も同じく激しさもかわらない職業がたくさんあるが、それでいてその人々は前者の半分のかせぎもないうらいである。どうしてだろうか？ 一方のグループでは、強力な組織があるおかげで、その賃金算定の基準として比較的高い生活水準を維持してゆけるのに、他方のグループは無組織、無力で、その雇主たちがわかからのまぬかれえない侵害ばかりでなく、その気ままな侵害までも甘受しなければならぬという、それだけの理由からである。彼らの生活水準はしだいに切り下げられ、彼らはますます少ない賃金で暮らしてゆくようになった。そして、もちろん彼らの賃金は、彼らが自分で十分な額としてうけいれるようになったその水準にまで、低下してゆくのである」(エンゲルス『賃金制度』)。

独占の分断策に屈するな

なぜ労働組合が労働組合であることを忘れ去ってしまったのだろうか。職場から離れば離れるほどその傾向は顕著なことに「秘密」を解く鍵がある。独占の紳士諸君に組合幹部が「君たちも紳士になれ」とおだてられていることだ。独占たちは組合幹部が「紳士」になる前提条件として、日本資本主義のきびしさ、個別企業の業績の苦しさを訴える。「このままでは破産だ、倒産だ。そのとき労働者はどうなる」と。また「組合も強く大きな勢力なのだから外圧が強いときには、社会的責任を自覚してもらわにゃいかんし、外圧を乗り切るためには労働組合の協力がなになんでも必要だ。まげてお願いを」と頭を下げてみせる。独占どもの口からは「経済情勢のきびしさ。企業を守ることの重要性」が四六時中流される。そして生産性基準原理というウソの賃金論が声高に主張され、マスコミが宣伝する。こうしたおどしとへつらいにまけていたのだ。だから、春闘再構築のためにはブルジョアの賃金論とその世界観が徹底的に批判され、それと同時に労働者階級の賃金論への自信と確信が揺るぎないまでに高められなくてはならないのである。

独占の方策は「階級対立」の否定

第一四九号、一五一号でも批判しているように、現在のブルジョアの賃金論は「生産性基準原理」と呼ばれるが、これは古くからのブルジョアの賃金論(1)「生産性・賃金論」(バイの理論)、(2)「賃金・物価悪循環論」、(3)「支払い能力論」の焼き直しにすぎない。われわれは「生産性・賃金論」の批判からはじめるが、この場合、とりわけ重要なこ

は、生産性賃金論が独占資本主義を「階級対立なき社会」という全面的な思想攻撃とともに展開していることである。(これについては第一四九号の「労働問題研究委員会報告批判」(一)を参照されたい)。

生産性賃金論批判

生産性賃金論は従来こう主張されていた。

「生産において、資本家は資本を、労働者は労働を提供する。生産の成果は、労資協力の賜物である。賃金は、生産の成果を分配するさいに、労働者に与えられる『生産物の分け前』である。労働者が、賃金を多く受けとろうと思えば、まず合理化、生産性向上運動に協力することだ。合理化が進み、生産性が上がれば賃金をふやす原資も大きくなり、賃上げが可能になる」

この賃金論の誤りは、賃金の本質からして明らかである。賃金は自分の生産した商品にたいする労働者の分け前ではないからである。いうまでもないことであるが、賃金は労働力商品の価格である。労働力の価値は労働力を再生産するのに必要な生活手段の価値によって決まるのだから、労働力の価格・賃金とその労働力の消費、使用である労働が生みだす生産の成果＝価値生産物とはかわりがない。

つまり、この考え方は、賃金は生産の成果・価値生産物を配分する際に、労働者に与えられる「分け前」であり、賃金を剰余価値(利潤)と同一視することによって、賃労働と資本の階級対立、搾取関係を隠蔽するものなのである。

八二年版「労働問題研究委員会報告」ではこの生産性賃金論が、「国全体の平均賃金上昇率を国民経済の実質生産性上昇率の範囲内に」する「マクロの見地に立」つとしているが、これは、これまでの高度経済成長の終焉が明らかとなり、マイナス成長すら予想される今後に備え、独占の側が生産性の概念を拡張したことによるもので、本質的にはなんらかわらないものである。つまり、不況をテコにさらに労資協調を強め、資本にたいする労働者の隷従をさらに促進させようとするものである。

賃金・物価悪循環論批判

第二は「賃金・物価悪循環論」である。これはウェストン君以来のそれこそ古い古い理屈であるが、マルクスの理論を古いと批判する日経連の紳士諸君が、マルクスよりもっと古い理論を信奉しているのだ。同じ「報告」にはこう記されている。

「賃金問題に関して、常に注意し、その排除に努力しなければならぬ点に、物価スライドによる賃金決定がある。経済の安定成長のためには、物価の安定がなければならないことは、今日、常識となっているが、物価スライドによる賃金決定は、ひとたびインフレが何らかの原因で起こると、それを永続的なホームメイド・インフレ(国内要因によるインフレ)として国内経済に組み込んでしまう弊害をもつ。その結果、主要国の中でも物価スライド性をもつ国、あるいは物価上昇率をオーパーするような賃上げをしている国は、高インフレ、低成長、高失業に悩んでいるのである」(私は物価スライド制をとらないがインフレに悩んでいる)。

みられるように、ウェストン君の主張そのものである。マルクスはウェストン君の「賃金・物価・悪循環論」を体系的に批判し、労働運動の内部からこのまちがった理論を駆逐

すべく『賃金・価格・利潤』という小論文となった講演をわざわざおこなったのであるから、マルクスの論文に学ぶのが最良の方途である。ぜひ仲間とともに学びたいものだ。

この理屈の論拠は二つである。第一は、賃金があがるとその分賃金コストが増大し、その商品のコストが高くなる結果、商品価格の上昇をひきおこす。第二は、賃金があがるとそれだけ労働者の生活必需品にたいする購買力がふえ需要が増加するから物価騰貴をもたらす、というものである。

まず第一点だが、賃金の上昇は商品価格、つまり物価に影響を与えないことは、マルクスの経済学によって明らかである。賃金があがって影響をうけるのは利潤が減少することだけである。つまり、賃金と利潤は労働者が新しくつけ加えた価値部分であり、前者と後者は反比例の関係にあるからである。

第二点についても同様である。資本はもうかる商品に資本を移す。賃金が上がると、労働者の購買力がふえ、ある商品への需要が猛烈に高まったとしよう。供給が一定であればその商品の価格は騰貴する。需要と供給のバランスが、供給側に有利に作用するからだ。資本家はもうけにもうけている資本家グループを指をくわえてみているだろうか、彼はさっそく「おれも加えろ」と資本を移動させるだろう。需要と供給のアンバランスはこうして修正される。そして最後はつねに供給過剰、つまり過剰生産となって終わるのだが、独占資本の段階の今日では価格のつり上げに狂奔することは電力、ガス等の料金値上げ劇に明らかどころだ。

こうして、「賃金、物価悪循環論」も現実の物価騰貴を明らかにするものではないことが明らかとなるのである。これまた、労働者の闘争意欲をそぐために利用されるまやかしの理屈なのだ。

「支払い能力論」批判

「賃金・物価悪循環論」は賃金闘争の高揚時に強力に主張されるのであるが、いつでもどこでも、どのような経済状況のもとでも主張されるのが「支払い能力論」である。これは資本家たちにとってもっとも都合な屁理屈である。彼らは一般的にはこう主張する。「賃金は企業の支払い能力によって決まる。それを超える賃上げは企業を破滅させる」だが実際にはこうである。

「今は好況で支払い能力はある。つまり、利潤は上がっている。だが競争に勝つためには設備投資、事業拡張が必要だし、そのための先行投資が不可欠だから賃上げは少々がまんしてほしい。さらにもうかったときおたがいに話し合おうじゃないか。いまは不況だからその余裕はない」

だれもよく知っているように、資本主義経済は循環する。好況は不況となり不況は好況となる。つまり、いつも馬鹿をみるのは労働者階級と、こうなるわけだ。こうして「支払い能力論」は今日ではこう主張されている。

「そこで支払い能力をどう考えるかである。われわれは企業の支払い能力は単に一時的な利益の額や率、付加価値などの経済諸指標で判断しうるものではないことに主点を置いている。業種や企業が将来に向かって安定的かつ発展的に存在しつづけることが支払い能力の源泉である。したがって、支払い能力は、企業の長期的、安定的存立を可能とする長

期的な総合経営力を基盤としなければならない」(『経営者』八一年二月号、一二二頁)。
 これがその理論であることは、われわれがデパートにでも行って「私の家計は赤字で支払い能力がないから、一万円だけ負けてくれ」といって、デパート労働者の顔をみていけばよい。その労働者は「あなた気でもちがったか。馬鹿いいなさんな」と一蹴するだろう。労働力も商品だ。資本の生産過程で生み出す商品と質的に変わるものではない。資本の生産する商品が支払い能力で左右されないのに、どうして労働力商品だけ「支払い能力」に左右されることがあるか。こうしたことが「当り前」のことにように放置され、多くの労働者が泣き寝いりの状況にある現実こそ、われわれが賃金論の学習を深め、労働運動をさらに力強く発展させなければならないゆえんでもあるのである。

生産性基準原理は三つの理屈の現代版

今、独占が猛烈に宣伝している「生産性基準原理」とは、この三つのごたまぜだ。資本主義の矛盾は発展する。矛盾の発展は資本家を追いつめる。そこで彼らはなにがなんでも自らに都合のよい理屈をデッチ上げねばならなくなる。日経連が「たたかう日経連」を高唱するゆえんである。八二年版「報告」では「生産性基準原理」の理念がこう述べられていることにもそれは明らかだろう。

「賃金問題に関して、常に注意し、その排除に努力しなければならない点に、物価スライドによる賃金決定がある。経済成長の前提として、物価の安定があることは、今日常識となっているが、物価スライドによる賃金決定は、ひとたびインフレが何らかの原因で起こると、それを永続的なホームメイド・インフレ(国内要因によるインフレ)として国内経済に組み込んでしまう弊害を持つ。その結果、主要国の中でも物価スライド制をもつ国は、高いインフレ、低成長、高失業率に悩んでいるのである。

日経連は、こうした見地から、生産性基準原理による賃金決定を唱導し続けている。この原理は、マクロの賃金上昇率を国民経済の実生産性上昇率の範囲内にする場合、ホームメイド・インフレ率はほぼゼロに近づくと論理に立つ。この場合、賃金上昇率というのは一人当たり年間総額人件費の増加率のことであり、国民経済の実質生産性上昇率というのは、実質GNP成長率マイナス就業者増加率のことを意味する。現実に労働組合との間に賃金の交渉をする個別企業にあっては、その企業の支払い能力が中心となるであろうが、マクロの見地に立って生産性を基準としたこの原理を忘れてはならない。このようにして賃金決定が行なわれるとき、わが国のインフレは最小限に抑えられ、安定成長への基盤が定着し、ひいては実質賃金の向上をもたらすであろう」

ごらんのように、三つの屁理屈が糊とハサミでつぎはぎされている。
 ブルジョアの賃金論とはかくのごときものであることが忘れられてはならない。

岩井 章・灰原茂雄編著

残部僅少

反撃への道

定価 一五〇〇円 (千二百五〇円)

第一五回全国青年団結集会に参加して

私は一月二三・四日と東京で開催された第一五回全国青年団結集会にはじめて参加しました。

集会第二部では、東京晴海に全国から一万五千名もの仲間が結集し、青年の手で春闘を再構築しようとの決意を確認し合いました。私はこの集会のなかで次の点を学びました。

今春闘は私たち働くものにとって非常に重要なたたかいとなること。その理由は、第一に、今度の春闘が、「行政改革」に名をかりた軍事拡大、体制的合理化攻撃の嵐のなかでたたかれること。第二に、右からの労働戦線統一の動きが強まるなかでの春闘であること。第三に、以上のような情勢のなかで、大幅賃上げをかかげて断固ストライキでたたかう体制を作ることができるかどうか問われていること（もし、ここで情勢がきびしいからということでアキラメやガマンを続けるようなことがあれば、政府や独占の思うツボになることは明らかです）。

では、どのようにすれば強固なたたかう体制を構築できるのか？

この答えを、私は集会のなかの分散討論と岩井章氏の講演のなかでつかんだように思います。

それは、まず生活と職場実態のつき合せ、点検の討論をさらに広げ、深めて、一人ひとりが自分のたたかう根拠を明らかにすること。そしてそこで大切なことは、たんに自分一人の小さいの使い道を明らかにするだけでなく、家族の生活全体を点検してみること、家族のなかで春闘への討論をすることです。とかく、家へ帰ると職場のこと組合のことはあまり話さないことが多いと思います。しかし、要求を絶対にゆずれないものにしていくためには、家族を含めた生活全般のみなおしをすることがどうしても必要です。

また、自分自身のたたかう根拠が明らかになったらそのことをまず、自分の周りの仲間にも広げ、職場でたたかいかいをつくる必要があります。今日の「行革」攻撃、そして以前からの公務員攻撃は必ず職場の小さなことから（たとえば仕事がふえて有休が取りづらくなったりとか、仕事でいるものを自分で買わされている等職場の小さな矛盾）のなかに表われてきているはず。こうした事を一つひとつとりあげて所属長と交渉することからはじめて、職場でたたかう体制を作ることが大切です。

さらに、職場のなか、地域のなかにあるさまざまな差別に目を向けることも重要です。差別は、私たちを分断し、低賃金と労働強化のなかにしばりつけるためのものです。

春闘のあり方をあれこれ批判することは比較的簡単です。しかし、批判だけで何もしなければ結局、当局や資本につぶされてしまうのです。

運動の中身を変え、春闘を私たちのたたかいとするため、一人でも多くの仲間と本音を出し合って話し、団結して職場からたたかいは始めていこうではありませんか。

国労は器用貧乏になるな

——国労一三四回拡大中央委員会報告——

三〇余種類のピラが配布

第二臨調の集中砲火を浴びている国労の第一三四回拡大中央委員会が去る二月一九、二〇日の両日、東京八重州の国労会館で開催された。当日会場入口付近は夜行列車で上京した者も含め、組合員がビッシリ詰めかけ、全国大会にも匹敵する三〇余種類のピラが参加者に手渡された。そのほとんどが「反合闘争の強化」を訴え「権利破壊に反撃を」と呼びかけていた。

開会に先立って開かれた中央執行委員会は反合方針をめぐって議論が長びき、定刻三〇分過ぎてやっとヒナ壇に中執が現れるといった一幕もあった。会場が狭いこともあって入場できない傍聴者が廊下や階段に溢れ、多くの組合員は仕方なく別室に設けられたスピーカーから流れる討論に耳を傾けていた。

「耐える時期」の耐え方

二日間の日程をとおして中央委員一〇一名のおよそ四分の一が発言の機会に恵まれた。討論は「反合闘争のあり方」「春闘の賃金要求額と決定方法の問題点」「再び激化しているマル生攻撃に対する反撃」「労戦の右翼的再編問題」に集中した。

とくに情勢の見方と反撃の構えについて議論が交わされた。いま国労は行革攻撃のまっただなかにいる。「二〇二億」「労務監査」「民営分割論」「三塚委員会」「反国労キャンペーン」攻撃など反動勢力総動員体制下での「耐える時期」だといわれる。この誰がみても労働側に不利な状況が逆に組合員を奮い立たせ、討論は「本音」のぶつかり合いとなった。単なる戦術論議や方法論、言葉の遊びや大演説は影をひそめ、腹を割った「思想」の議論に重きが置かれた。

盛岡の中央委員は現場の仲間の窮乏化の実態を気負わず淡々と報告した。子供が「おじや」という作文を書いたという。父親の二日酔を口実に食欲の無いときは「おじや」に限ると子供に語りかけながら、じつは食費を切り詰めたという。このことを子供が正直に作文にまとめて学校に出したところ先生に激賞された話をとおして国鉄労働者の実態を報告し、賃金要求の根拠を切実に述べた。この討論は「思想」がある。参加者全員に感動を与えた。

敵が圧倒的に有利とみられる情勢下でも反撃のたたかいはここから組織できる。労働者の共通した問題意識に訴えれば働く者の心をひきつける。ここから共通の敵にたいする団結が芽生える。だから「耐える時期」でも正しい路線や労働者の根性まで譲歩してはならない。

このことが中央委員会の中で実証された。それにひきかえ「戦略」の無い「統一要求」二万五〇〇〇円を肯定し、反合闘争だけで

はたたかえない、と発言した中央委員にたいしていつせいに非難の声が激しく投げかけられたのは当然だった。反合闘争の意義を故意にねじ曲げ、矮小化しようとしたことに労働者は怒った。

ある中央委員は「耐えるということとは、タコ壺に身を伏せることではない。情勢が不利な時は精一杯闘っても、上手くいって現状維持できれば上出来だ。タコ壺では現状すら守れない」とも述べていた。

戦線の拡大で「質的变化」を

二日間の討論では国労の運動路線の根幹にかかわる激しい議論が交わされた。しかし一部闘争方針の補強はなされたものの不十分さを残して中央委員会は閉会した。だが空しさはなかった。不利な状況下で徐々に正しい理論が職場に拡がっていることが確認されたからである。権利破壊や現協形骸化攻撃が労働者に反抗のきっかけを与え、誰がなんと言おうがたたかわなければ働きつづけることができないうことを具体的に示していることが多くの発言にあらわれた。このたたかいが量的に拡大し、少しづつ前進すれば国労の質的強化に通じる。

生活、職場実態の報告は傍若無人な敵の攻撃に不満や怒りがくすぶり、煙は濃度を増している」と述べられている。どこかで発火点に達すると方々に引火する状況にある。全国各地で既得権が侵害され、職場で権利をめぐる攻防がつづいている。今まで目に見えにくかった敵の攻撃が誰の目にも明らかになりつつある。われわれの苦しさは増しているが同時に闘いの組織化も進む客観情勢でもある。

敵もあまり余裕がない

各中央委員の討論を検討すると、一見敵の影は巨大に見える。しかし国鉄当局とわれわれの攻防に直接資本や自民党が割り込んだ。思いどおり「まきこみ」や「正常化」が進まないことに業を煮やした資本の側は本性を職場の仲間に見えやすくしてくれた。自民党はもとより、民社・同盟の本質が鮮明になってきた。資本主義の矛盾がそこまで深化し、階級対立が激化している。奢れる者は気が短い。

われわれの側は今こそあれこれ迷わずジツクリ腰を据えてかからなければならぬ。国労は器用貧乏になってはいけない。国労を舞台にたたかわれる攻防はいま本場に重大だ。

世界の失業統計

日本の場合、毎月月末の調査期間(一週間)に一時間でも仕事をしたものは「完全失業者にふくまれないが、世界の失業統計の算出方法は経企庁の調べによれば、(1)西ドイツ、週二〇時間以上働くことを希望していたがそれだけ働けなかった者、(2)フランス、恒久的なフルタイムの職を求めて職業安定所に登録していたがその職がなかった者、(3)イギリス、調査当日職がなかった者、(4)アメリカ、レイオフされて復職を待っている者や三〇日以内に新しい雇用労働につくことになっていて、それまで待機している者まで失業者にふくまれる。

エルサルバドル干渉を準備するアメリカ

A P N通信は、エルサルバドルのジャーナリストを通してフアラブンド・マルチ・エルサルバドル民族解放戦線最高司令部員の一人コマンドンテ・マルシアルに書面によるインタビューを行なった記事を掲載している。以下、その一問一答である。

軍事政権の鎮圧軍に米軍人が参加しているというのは、事実か？

〔答え〕エルサルバドル政府軍には多数の米軍事顧問がおり、彼らは人民鎮圧作戦の立案に加わっている。エルサルバドル空軍機を操縦している米人パイロットもいる。昨年六月半ば、チャラテナンゴ県のラカニヤー近くでゲリラ陣地の上空を飛んでいたヘリコプターが撃墜され、中にいた二人の米軍人が死亡した。二人とも米軍の制服を着ていた。

昨年一〇月には米人将校がエルサルバドル兵士の鎮圧作戦を指揮しているのを、私自身が目撃した。われわれは窪地に隠れていたため、米人将校はわれわれに気がつかなかったが、われわれは彼をはっきりと見た。また、ある作戦の際にわれわれから三〇メートル離れたところで米国人を見たこともある。その米国人がヘリコプターから三人の子供を連れ、た婦人を射ったのも目撃した。

エルサルバドル軍内の米軍顧問の数は？

〔答え〕正確な数字は、わからない。一部の連中は出入国を繰り返しており、また長期にわたって派遣されている者や短期の連中もいる。少なくとも数百人の米人顧問はいると言っても、間違いではないであろう。ワシントンに新型軍用機、ヘリコプターの対エルサルバドル供与にもなっている。米人パイロット、米軍技術将校の数がふえている。ワシントンはゲリラ討伐用に地上攻撃機A37を軍事政権に供与している。さらにまた、いまアルゼンチン、イスラエル、チリから来た顧問が軍事政権に協力している。彼らは鎮圧機構の中で積極的な役割を果たしている。軍事政権は、エルサルバドルの全国民が軍事政権に反対する革命闘争を支持していることを理解している。従って、軍事政権が国民に対して行なっている戦争は単純なものでなく、絶滅をねらった戦争である。昨年一年間に軍事政権は三万人もの平和な住民を殺した。この数字の中には武器を手にして倒れた人の数は含まれていない。

本年一月、政府軍はサンビセント県の山岳地帯で鎮圧作戦を展開した。政府軍は森の中で村から逃げた婦人と子供五〇人を発見した。部隊を指揮していた将校は上官に指示をおいだ。われわれは、サカテコルカ市にいた上級将校が婦人と子供全員の射殺を命じた会話を傍受した。政府軍の兵士たちは、命令を遂行した。

昨年一二月、モラサン県において一一〇〇人の平和な住民が政府軍の兵士によって殺された。その一カ月前には、カバニヤス県北部のレンパ川を渡ってホンジュラスに逃げようとした婦人、子供、老人二五〇名が射殺された。彼らは川の中ほどで両岸から射撃された。射つたのはエルサルバドル政権の兵士とホンジュラスの兵士であった。

エルサルバドル政府軍の鎮圧作戦にもかかわらず、国内の革命勢力は最近数カ月、顕著な成果を収めている。ワシントンはこのことを非常に憂慮している。

エルサルバドルに対する米帝の計画は？

〔答え〕われわれが知るところでは対エルサルバドル介入の決定がすでに採択された。ワシントンは、本年三月二十八日に予定されているいわゆる「選挙」を介入の道徳的、政治的「正常化」に利用しようとしている。米国がサンジエゴにおいていつでもエルサルバドルに投入できるよう特別部隊を編成していることを、われわれは知っている。さらにまたこのような部隊がフロリダやパナマ運河地帯から投入される可能性もある。ホンジュラスからの介入を容易にするためいま、エルサルバドルとホンジュラスとの国境地区では住民と難民を追い出す作戦が実施されている。グアテマラとチリも介入のための兵士を提供しかねない。

エルサルバドル国民のたたかひに對する軍事介入は近いうち、あるいは数週間のうちに実施されるかもしれない。このことに関連して私は貴社を通じて全世界の人々が行なっているエルサルバドル国民の闘争との連帯運動に感謝している。この連帯運動はわれわれに對する大きな精神的支援であり、われわれに力を与えてくれる。しかし、われわれは、エルサルバドル国民に對する新たな犯罪が準備されていることを世界が知ることを望んでいる。われわれ、エルサルバドル人は、世界のすべての誠実な人々がこの新たな犯罪に對して声をあげることを確信している。

（六頁からつづく）

また日教組の仲間には「一人ひとりの健康と生活を守り抜く組合を」「平和と民主主義を守り、教育民主化の先頭にたつ組合を」と次のように訴えてたかたっている。

「職場は指定研究や研究公開等で本当に忙しくされており、年休や生休がとりにくくなっています。勤務時間が全く無視されている職場さえ少なくありません。そうした中で健康を害している仲間や、家族・子供を犠牲にしている仲間がふえています。」

私たちは、一人の仲間の生命と健康、生活と権利をも全力で守り抜く職場の闘いを強め、組織全体がそれを支援していく岩教組をつくりあげなければなりません。岩教組こそが『仕事優先』の思想攻撃に反撃し、『人間優先』の職場づくりの『とりで』となることが大切です。私たちの労働が人間性を大切にすることもあればあるほど、人間性を犠牲にした職場をそのままにしておくことはできません。

児童会などにも『……をしない』式の管理的な生活目標がふえています。しかも、そうした傾向を問題にして討議できる職場が急速に少なくなっています。日の丸・君が代も一方的に強行され、職員会議ですら『ものが言えない』状態が広がっています。

これが、自民党・県教委のいう『教育正常化』そのものです。私も、職場に波風がたつことを好むものではありません。しかし、職場の教職員と教育への攻撃が強まっているとき、何の抵抗もできない状態をそのままにしておくことの方が、『波風がたつ』より危機的なことです。

私たちは『闘っても勝てないから』とあきらめてしまいがちな弱さをもっています。現状では、闘う部分だけが孤立しかねないからです。いまこそ、岩教組は権力とのゆ着を排し、職場で必死で闘っている仲間を支えていく立場を確立し、教育への権力的統制に抵抗する先頭に立つべきです。」

春闘後、成果を持ち合え

こうした努力は、短期的にも長期的にも、日本労働運動を根本的に鍛えあげずにはおかない。職場の仲間の努力を多いに期待するとともに、その成果をぜひ本誌に報告してもらいたいものである。